

令和5年8月31日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

総務文教常任委員会
委員長 谷 垣 満

総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

- 1 調査年月日 令和5年7月21日（金）、24日（月）
- 2 調査事項 乳幼児教育・保育について
- 3 調査内容

上記について、私立こども園3箇所と公立こども園2箇所を現地調査するとともに、教育部こども学び課、こども・夢・えがお部子育て応援課、伊佐こども園長からの説明と、私立こども園長との意見交換をもとに調査を行った。

私立園においては、連絡帳や案内文書の電子化による配付回収負担の軽減、園内4箇所に設置した防犯カメラの映像を常時監視可能な防犯対策の強化、日常の保育を保護者がいつでも参観可能とする園もあるなど、現代に求められる施設の変革に積極的に取り組まれている。設置が義務付けられた通園バスの安全装置については私立園は全園設置完了しており、公立園は今年度中に完了予定である。童和こども園はこども主体の中で一人ひとりの個性に寄り添う保育、日光認定こども園は仏教保育と英会話、習字、体育教室などのプレ学習、たいようこども園は病後児保育と地域子育て支援拠点の運営・連携や、困難を乗り越える力、挑戦する力など非認知能力の育成など、各園で特色ある乳幼児教育・保育に精力的に取り組まれている。

私立園長との意見交換では、配置基準の見直しと「こども誰でも通園制度（仮称）」に関する国の議論を踏まえ、保育人材の確保に不安を感じているとのことであった。また、園児数減少による財政的な影響がある中で、持続可能な運営に向けて鋭意努力されており、園児数を確保するためには、住宅政策や就労政策など複合的な行政の対策を求める意見もあった。

公立園においても、慢性的な保育教諭不足が続いている。また、園舎の老朽化や洋式トイレが整備されていない園の課題、園舎が分かれている伊佐・宿南こども園においては、給食の配膳や雨風の強い時、降雪時における園舎間の往来に課題がある。今後は、国の新制度に対応できる環境を確保するため、計画的な正規職員の採用による正規・非正規職員の比率改善、保育教諭の働き方改革とともに、市民ニーズを把握したうえで小規模・老朽化した園舎の対応、公立と私立のバランスなど、乳幼児教育・保育環境の整備について方針を定めていくとのことである。

(まとめ)

市内の私立園は、設立時の趣旨と理念を承継し現代に求められる施設の責務を真摯に全うされている。本市においては、従来から公立・私立園が合同で研修を行うなど官民一体で乳幼児教育・保育環境の向上に努めている。そのような背景を活かし、私立園で先駆的に行っているこどもと保護者のニーズに応える取組や、保育業務の効率化と負担軽減、防犯対策、ICT技術の活用などを共有・研究し全市的な環境整備と充実に努められたい。

保育人材の確保について、国の処遇改善は進みつつあるものの全国的に困難な現状がある。一方で、園の保育理念や職場環境、職員同士のつながりに魅力を感じ、働きたいと願う人材も潜在している。こども、保護者だけでなく働き手からも選ばれる乳幼児教育・保育を実現し、市の独自性と優位性を確立することも人材確保に有効である。市独自の処遇改善や保育人材の出産・育児等のライフイベントに手厚く対応する制度などを含め、市の将来的な子育て環境の充実に向けた保育人材確保策を検討されたい。

本市は「日本一子育てをしやすいまち」を掲げ、本年4月に「こどもセンター」を新設、7月には「こどもまんなか応援サポーター」を宣言している。こどもを社会で育てるという意識改革において、行政の姿勢や方針は国及び市全体に大きな影響を与える。待機児童問題に端を発して顕在化した課題とともに、乳幼児教育の重要性、保育の必要性の変遷を含めて、施設を取り巻く環境は急激に変化し自治体行政においても早急な対応と変革が求められている。大きな時代の変化に対応するため、関係部署の横断的な連携はもとより、公立・私立の際を意識することなく一体と捉えて、これからのこどもまんなか社会における市の理想とする乳幼児教育・保育環境の実現に取り組まれない。